

第1次産業事業者の構想を実現するため サブファンドで資金面のリスクを軽減

農林中央金庫



「6次産業化は新しい動きではありません。しかし、これまで大きな取組にならなかったのは、しっかりとしたサポート体制がなかったからではないでしょうか。」と今日までの課題を指摘するのは、農林中央金庫農水産環境統括部の水谷伸司さん。エコ・フードビジネス推進室室長として、第1次産業の事業者たちと向き

合い寄り添う姿勢で、他業種の一般企業との連携を進めてきた人物だ。農林中央金庫は、いわば運命共同体として各地域に根付く農業協同組合および県段階の連合会という確固たる基盤がある。JAグループは、農林漁業に関わる経済事業を実際に行っている点も、第1次産業事業者との距離感を近くする理由のひとつ。と同

時に、JAグループ全体の総合力や組織力を発揮でき、マクロとミクロの両視点を併せ持つ。「農業に関連する食品加工や流通の企業にも融資してきた歴史がありますし、農業や漁業の専門家とのネットワークも有しております。ですから、6次産業化へ向けてのサブファンドの認可が下りたおりには、6次産業化への悩みを抱えている方はぜひお声掛けいただきたい。」と水谷さんは呼び掛ける。

農林中央金庫農水産環境統括部長の本井秀樹さんは、「第2次・3次産業は競争状態で、安易に6次産業化は奨められません。また各地域には特性があり、各地域の特性に応じた支援が必要と考えています。しかしJAグループが支援したい3点、「資金」「事業」「経営」のひとつである資金は、サブファンドの戦略的活用によってリスクや負担を軽減できます。」と分析する。サブファンドによる資金提供は手段であり、JAグループが目指すのは、地域の農林水産業をはじめとする産業が持続可能な形で発展していくこと。個々の第1次産業事業者で限界があるならば、地域単位で6次産業化を進め、その地域の価値や資源を発掘・開拓していくことを使命としている。



組合および県段階の連合会を配し、行政とも情報交換し連携を取り合うJAグループならではの。年間を通しての供給が難しい農産物を扱うならば、全国の第1次産業事業者と連携して安定供給を目指すこともできるし、逆に地域振興を願う事業者には、その地域の加工流通メーカーとの関係性を密にして事業を展開することも可能なのだ。

ただし、たとえ農業者だけが所得を向上させても、そのエリアに豊かな暮らしが存在しなければ魅力ある生活は営めない。日本全国を網羅するJAグループが掲げているのは、「この地域で暮らしてみたい」と思わせる地域ぐるみの発展である。そのためにも、新事業の興隆は不可欠。「サブファンドは、第1次産業事業者を主体に各事業者の結びつきをより強化し、第1次産業事業者が今まで資金面での制約で具体化できなかった構想を実現するチャンスです。」と、2人は意気込みを伝えてくれた。



6次産業化で新たな付加価値を創造 起爆剤としてのサブファンドに期待

千葉銀行



農業産出額が常に全国トップクラスの千葉県。作れない野菜はない、と言われるほど天候や土壌に恵まれており、また大消費地である東京に隣接しているのが強みだ。農業の6次産業化などの先進的な事業展開を行うには恵まれた地域と言える。千葉県内に本店を置く11の金融機関は、農業をはじめとする第1次産業

事業者と深くリンクし支援を続けてきた。千葉県内の全銀行、信用金庫、信用組合が丸となってサブファンド設立に向け動くことができたのが当ファンドの特色である。

千葉銀行法人営業部長成長ビジネスサポート室行木明宏室長は、サブファンドの仕組みについて「地域ファンドは、事業成長への起爆剤に

なります。第1次産業の方々にとって勇気づけられるもので、6次産業化へ自信をお持ちならば絶対に利用なさるべきです。」と力強く語る。千葉の金融機関がひとつにまとまって取り組むスタイルに、メリットはあるのだろうか。「千葉県には第1次産業の盛んな地域もあり、都心近くでは第2次産業や第3次産業が盛んな地域もあります。必要に応じては、金融機関同士でそれぞれの地場に根付いた他業種のお客様をご紹介します。いろいろな方が手に手をとって協力し、我々もアドバイスや支援をさせていただきながら、いい6次産業化事業体を育てていきたいのです。」そう答えていただいたのは、千葉銀行法人営業部長成長ビジネスサポート室アグリビジネス担当の竹内邦治副調査役だ。

第1次産業、特に農業生産者に共通した課題は、「農業生産者側に価格決定権がない」「出荷に際し厳しい規格がありロスが発生する」「天候などに左右されるため収量が不安定」など、農業事業者がコントロールできない事が多い。この課題を克服するために6次産業化が注目されている。ただ、単純に第1次産業者が第2次・3次産業に進出したとしてもノウハウや技術がなければ、す

ぐに他社に真似されて価格競争に入れば、事業は長続きしない。

そこで、当ファンドを活用し、第1次産業と第2次・3次産業双方が出資を行うことで、従来にはなかった強力なパートナーシップをもった新しい6次産業化事業体を設立することができると期待している。新6次産業化事業体は、第1次・2次・3次産業それぞれが持つノウハウや技術を活用し、簡単に真似できない付加価値の高い商品開発や新たな販路開拓を行っていく。その結果、新6次産業化事業体が成長産業化する過程で、農業生産者の所得向上や雇用増加等が期待でき地域経済の活性化へ結びつく。

6次産業化へ意欲を持ち、新たな展開を目指したい事業者に対しては、「最初は当然、具体的なイメージは湧かないと思います。漠然とした考えでも、我々も一緒に考え、具体的な案件にしていきます。」とアドバイスする行木さん。「私たちに、お気軽にご相談いただきたい」と、竹内さんも言葉を添えた。

